

地域シンクタンク・  
モニター調査

2015年第4四半期(10~12月)実績および  
2016年第1四半期(1~3月)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題

JILPTは3月1~25日、各地のシンクタンク・モニターに、各地の経済・雇用の動向について、2015年第4四半期(10~12月期)の実績と2016年第1四半期(1~3月期)の見通しを尋ねた。それによると、昨年10~12月期の経済動向については、景気の足踏み感などを背景に【横ばい】の回答が多数派を占めたものの、世界経済の減速などのマイナス要因も影響して4モニターが【やや悪化】とした。今年1~3月期も大きな傾向は変わらないが、【やや好転】の報告も見られるようになっている。一方、雇用動向については有効求人倍率の高まりが続かなかで【横ばい】もしくは好転傾向の評価が示されている。深刻化する人手不足への懸念はあるものの、実績・見通しともに悪化傾向の回答はなかった。以下はモニターからの報告の概要。調査結果の詳細については、後日、当機構HP国内情報欄に掲載する。

各地の経済動向

プラスとマイナスの要因が併存

<北海道>

ホテル・旅館業、観光バスを中心とした運輸業、観光土産物品の製造業などの観光関連産業で好調を維持している北海道では、昨今の原油安も、運輸業等の燃料関係の費用負担が大きな業種の利益の押し上げに貢献している。他方、地域の基幹産業である建設業および関連業種は公共工事の減少で低調傾向にあり、小売業も改善が見られない。こうした「プラス要因とマイナス要因が併存している」状況を踏まえ、北海道モニターは2015年第4四半期実績を「全体で見れば前期比で【横ばい】」と判断した。

2016年第1四半期見通しについては、訪日外国人観光客の増勢や、北海道新幹線開業といった一大イベントが地域経済好転に寄与するものと見込んでいるものの、公共工事予算に大きな伸びが見込めないことや、例年、冬期間は経済活動が停滞する傾向があることなどの地域経済にとっての重石要因も勘案して「前期に比べ【やや好転】

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(澤田恭範氏、菊池洋介氏)
秋田県	株式会社フィデア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
山形県	(同上)	(同上)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(木村正昭氏)
茨城県	財団法人常陽地域研究センター	(荒澤俊彦氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(市来 圭氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(木下祐輔氏)
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	(江種浩文氏)
四国	四国経済連合会	(田尾亮平氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳真二氏)

にとどまる」と予測する。

持ち直しの動きに足踏み感

<岩手>

東北地方の経済動向を見ていくと、まず岩手県では、2015年第4四半期の経済状況について「個人消費が弱い動きで推移したほか、住宅投資や公共工事は前年を下回り、生産活動も低下したことなどから、全体として持ち直しの動きに足踏み感」があったという。岩手モニターは、2016年第1四半期についても「足踏みが続く」と見ており、実績、見通しともに【横ばい】に印を打った。

業況悪化や先行き不安の強まりを懸念 <秋田・山形>

秋田県は実績、見通しともに【やや悪化】となっている。秋田モニターが実施する第19回「秋田県内企業の景気動向調査(2月調査)」によると、県内企業の自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が2期連続で悪化。先行き見通しについても大幅な悪化が見込まれている。秋田モニターはこの要因・背景に、中国経済の減速の懸念や原油安等に伴う年初からの急激な円高・株安の流れを受けて、実際の業況以上に経営者の景況感の悪化が先行しており、先行き不透明

感も強まっていることを指摘している。

山形県の動向判断も、実績・見通しともに【やや悪化】。山形モニターが行った第46回「山形県内企業の景気動向調査（2月調査）」によると、「自社の業況DI値（前年同期比）」が3期連続で悪化した。業種別では、建設業がほぼ横ばい、製造業が若干改善となったものの、卸・小売業、サービス業は大幅な悪化となっている。その要因は、「消費税増税以降の需要の低迷などが考えられる」。見通しについても、同調査で「自社の業況DI値」がさらに悪化の見込みで、先行き不安感の強まりがうかがえる結果になっている。

### 生産活動弱含みも持ち直しの動き続く <福島>

一方、福島モニターは「10～12月の県内経済は生産活動や消費動向の一部に弱い動きが見られたものの、全体では持ち直しの動きが続いている」として実績を【横ばい】とした。2016年第1四半期の見通しについては、「1月の県内経済を見ると、生産活動に弱い動きが見られるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている」と見て、判断を【横ばい】に据え置いた。

### 非製造業でやや好転の兆し <茨城>

関東では、茨城県の動向を見る。茨城モニターは、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（2015年10～12月期）」の結果から、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超20.8%と、株価急落等の影響で予想に反して大きく悪化した同7～9月期の『悪化』超22.8%から概ね横ばい」として、10～12月期の実績を【横ばい】と評価した。

先行き（1～3月期）についても同

調査結果を用いて、「全産業では『悪化』超幅が6ポイント縮小する見通し。業種別にみると、製造業は概ね横ばいとなる一方で、非製造業は『悪化』超幅が9ポイント縮小する見通し」と指摘し、【やや好転】と判断している。

### 好循環続くも实体经济は水準維持の状況 <北陸>

北陸経済の2015年第4四半期の動向は、まず需要面では新車販売、公共投資が不況ながらも住宅投資に持ち直しの動きが進んでいるほか、北陸新幹線開業効果の続伸で地元観光地への来訪者数が増加するなか、温泉客の入り込みが好調。大型小売店販売額（百貨店・スーパー）、CVSなども概ね順調に推移している。供給面（企業活動）も順調で、生産面の一部で高水準を維持していることに加え、設備投資、企業収益も改善が進んでいる。

ただ、こうした動きは、水準としては前期と同様であり、北陸モニターは、業況不安が残る中小企業の景気感も考慮に入れたうえで「回復基調に変われないが、前回との比較では【横ばい】になる」とする。

2016年第1四半期に関しても、「需要面、供給面ともに、着実に回復を続けていくことが期待される。さらに、地方創生を含む各種の政策効果、北陸新幹線開業効果などが追い風となり、地域経済の好循環はいましばらく続くものと思われる」と指摘。その一方で、北陸財務局が公表している「北陸3県の法人企業景気予測調査（第48回平成28年1～3月期調査）」で、企業の景況判断BSIが、製造業、非製造業ともに前期比で「下降」超となっていることを取り上げて、「实体经济としては、前期同様の水準を維持する」と捉えて【横ばい】とした。

### 景気は一進一退の動き <東海>

東海地方も動向判断は実績・見通しともに【横ばい】。東海モニターが行った「共立地域景況インデックス（K-REX）2015年12月期調査報告」によると、2015年第4四半期は2期ぶりに総合指数が上昇するも横ばい圏内で、「景気は一進一退の動きが続く」と見通す。ただし、K-REXの2016年3月期調査報告では、2016年第1四半期は景気水準が大幅に悪化し、愛知、岐阜ともマイナス圏に入っている。同モニターはこうした点を指摘したうえで、景気の後退懸念が強まっていることも付言している。

### 足踏み状態から後退気配に <近畿>

近畿地方に目を移すと、近畿モニターは2015年第4四半期の実績を【やや悪化】と判断している。消費者センチメント、大型小売店販売額などの家計部門、生産指数、域外取引の状況等を勘案し、さらに大阪商工会議所・関西経済連合会「第60回経営・経済動向調査」（2015年12月調査）の自社業況BSIが前回調査時点からプラス幅を拡大したものの、大きく下方修正されていることも踏まえ、「関西経済は足踏み状態であったものが、後退気配となり、先行きに警戒感が強まっている」とする。

同様の観点から、2016年1～3月期の経済見通しについても「10～12月期と比べ、【やや悪化】して推移する」と見る。

### 主力の自動車は好調維持も海外経済低迷の影響が <中国>

中国地方の経済動向は、【横ばい】傾向で推移している。

2015年第4四半期は、「自動車や船舶の生産・輸出が好調な一方、化学や鉄鋼といった素材産業が低調」で、全体としては横ばいの状態にある。2016年第1四半期についても中国モニターは、「主力の自動車はしばらく生産・輸出の好調さを維持できるものと考えられるが、素材産業の市況悪化や中国・東南アジアでの需要減退が響き、一部業種での輸出減が長引く可能性がある」ことに言及。地元経済団体の調査結果を見ても、「『個人消費の減少』と『公共投資の減少』を懸念材料に挙げる企業が多く、製造業に限ると『海外経済の低迷』を指摘する企業が多かった」ことにも触れ、「特に中国経済の減速などで製造業を中心に景況感が悪化しており、今後も足踏みが続く」と予想されている」と報告した。

### 景気回復傾向と見る企業割合が 高水準を維持 ＜四国＞

四国モニターの「景気動向調査（2015年12月調査）」によると、景気が回復傾向と見る割合は「前回調査（2015年9月）を2ポイント下回る65%となったが、依然として高い水準にある」。さらに、「来期の景気が良くなると見る企業の割合は5%となり、悪化と見る企業の割合（6%）と同水準で、不変と見る企業の割合が89%と依然として他の割合を圧倒している」結果などを用いて、実績・見通しとも【横ばい】を選んだ。

### 全体的に好転材料乏しい ＜九州＞

九州地方に関しては、九州モニターが作成している「九州地域景気総合指数」の一致指数が、「10月は前月比+4.1%と上昇したものの、11月以降は3カ月連続で低下」していることに加

え、「個人消費も暖冬に追い打ちをかけられ、百貨店・スーパーにおける11、12月の衣料品販売額は前年比で大幅に減少している」ことなどを踏まえ、実績を【やや悪化】とした。

2016年第1四半期の経済見通しは、「年初からの世界同時株安の影響もあり、1～3月は全体的に好転の材料が乏しい。また、インバウンドについては、クルーズ船寄港を中心に増加しているものの、免税対象品目の拡大による購入品目の分散化や円安一服による客単価の伸び悩みなど、全面的に拡大という様相ではなくなってきている」として【横ばい】の判断を示している。

## 各地の雇用動向

### 雇用統計データは一様に好調

#### ＜北海道＞

2015年第4四半期の雇用実績について北海道モニターは、有効求人倍率などの雇用関係の統計データが一様に好調であることから【好転】を選択した。同モニターによると、北海道における人手不足は常態化しており、現時点の有効求人倍率から完全雇用に近い状態にある。「量的な面から見た地域雇用は上限で改善の余地は乏しく、雇用のミスマッチに起因する質的な面の改善は構造的なものであり、短期間での変化は期待できない」という。こうしたことから、「地域雇用の見通しについては前期比で【横ばい】と予測する。

### 有効求人倍率が高水準を維持

#### ＜東北＞

2015年第4四半期の岩手県内の雇用情勢は、「震災復興需要が続く沿岸地域が牽引し、有効求人倍率が1.2倍

台で推移するなど全体として堅調な動き」となったことから、岩手モニターは【横ばい】を選択。2016年第1四半期の雇用情勢は、「卸・小売業や建設業などの求人が堅調に推移し、改善の動きが続くと見られる」ことから【やや好転】の見通しとなっている。

秋田県の2015年第4四半期の有効求人倍率（季節調整値）は、前期比で横ばい傾向にあり、新規求人倍率（同）も、月によってばらつきはあるもの、おおむね横ばいで推移している。2016年第1四半期の見通しについても、1月の有効求人倍率、新規求人倍率などでこの傾向が続くことから、秋田モニターはともに【横ばい】と判断した。

山形県も、2015年第4四半期の有効求人倍率（同）は、高水準を維持したまま横ばい傾向。新規求人倍率（同）も7～9月に比べ10～12月は横ばい傾向で推移している。さらに、2016年第1四半期の見通しも同様に【横ばい】と見ている。

福島県も同様に「有効求人倍率が高水準を維持したまま【横ばい】」が継続するとの判断。ただし、福島モニターは、職業間・地域間におけるミスマッチ・アンバランスの状態にも変化がないことについても言及している。

### 持ち直し傾向が続くが先行き注視 の必要も ＜茨城＞

茨城モニターは、2015年第4四半期の「県内の雇用情勢は、有効求人倍率が前年水準を上回る一方、雇用保険受給者数が減少している現状から、持ち直し傾向が続いている」として【やや好転】と評価。2016年第1四半期の先行き見通しは「先行指標である新規求人数がこのところ一進一退にあることや、新規求職者数が前年比で減少

したことは一つの懸念材料であり、先行きを注視していく必要がある」と見て【横ばい】と判断した。

### 非製造業中心に強い人手不足感

#### <北陸>

北陸3県の有効求人倍率を見ると、10—12月期は前期（7—9月期）の1.52倍を若干上回る1.53倍だった。こうしたことから、北陸モニターは、「雇用動向が引き続きタイトな状況にある」として【横ばい】と見た。モニターによると、北陸圏の人手不足感は、「北陸新幹線の終着駅がある石川県より、周辺の富山県、特に福井県で強く表れているのが特徴的」だという。

一方、2016年第1四半期の北陸地域の雇用情勢は、「どちらかと言えば非製造業を中心に、今後も不足気味超の【横ばい】で推移する」と予想している。

### 有効求人倍率の上昇続く

#### <東海>

静岡県を含む東海4県の有効求人倍率（季節調整値、10～12月平均、以下同じ）は前期差0.04ポイント増の1.46倍。5四半期連続で上昇しており、全国（1.26倍）と比べても高水準で推移した。2016年1月の有効求人倍率はさらに高く1.49倍となり、前月差0.02ポイント増と9カ月連続で上昇している。こうした動向について東海モニターは、前期との比較において、実績・見通しとも【横ばい】としている。

### 雇用指標が1990年前半レベルに

#### <近畿>

2015年第4四半期の雇用環境について、近畿モニターは、①関西の有効求人倍率（季調値）は12月に1.20倍

となり、2カ月連続の上昇で、1991年6月以来、約24年ぶりに1.2倍を超えた、②関西の同期完全失業率（季調値）は3.5%で、7-9月期から1%ポイントの改善で、1994年4-6月期以来の水準——になるなど、「労働市場に関する指標は、いずれも1990年代前半以来の水準まで回復している」などと改善の動きを紹介。所得環境について足元悪化の兆しが見られることを指摘しつつも、「総合的に判断し、【やや好転】」とした。

2016年第1四半期雇用動向についても、①足下1月の関西の有効求人倍率は1.19倍で前月比横ばいとなったが、1991年6月（1.22倍）以来の高水準が続いている、②新規求人倍率も、1.92倍と前月比+0.05ポイント上昇し3カ月連続の上昇となっている——ことなど、「雇用情勢が依然堅調であり、労働力人口と就業者数がいずれも2カ月連続で増加していることから、職探しに就業に結びついていると考えられる」などとして、「雇用環境は【やや好転】する」との見方を示している。

### 人手不足が雇用の質的改善を進める

#### <中国>

中国モニターも近畿同様、雇用動向の実績・見通しともに【やや好転】とした。その理由について、実績は「前期からの傾向を引き継ぎ、雇用環境の量的改善が進んでいる」こと、見通しでは、「今後も当面は求人数の量的拡大が進行しながら、新卒採用を中心に正規社員や後継者育成の本格化も同時進行するものと考えられる」ことを挙げている。

さらに、好転の要因を「広島県では正社員の有効求人倍率が1.13倍で過去最高、岡山県でも1.06で統計のある2004年以降で最高となり、人手不

足が雇用の質的改善を進めている側面も見られる」としたうえで、「雇用環境が改善されているのは間違いがないが、人手不足の深刻化と人材確保の二極化が進行しつつある」との懸念が高まっていることも指摘している。

### 有効求人倍率1倍超えても続伸

#### <四国・九州>

四国地方の2015年10—12月期の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍と、前期比で若干増にとどまった。1月の有効求人倍率（同）も1.31倍と、ほぼ同水準にあることから、四国モニターは雇用動向の実績・見通しをともに【横ばい】とする。

九州8県の2015年10～12月期の有効求人倍率（同）は1.08倍となり、1倍を超えてからも伸びは止まっていない。完全失業率（原数値）は3.6%と前年同期より0.3%ポイント下げ、完全失業者数も26万人と同2万人減となった。こうした雇用指標の動向などを踏まえ、九州モニターは、実績を【やや好転】とした。

2016年第1四半期については、先行指標であるパートタイムの有効求人倍率が13期連続で前期比増となっていることなどに触れつつ【横ばい】の判断になっている。なお、先行き見通しに関しては、日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（2015年12月調査）」における雇用人員判断DIの次回（3月）予測で、非製造業▲29、製造業は▲15と「不足」感が広がるのが予測されている。九州モニターはその点に触れたうえで、「下げ幅は小さく、今後とも『不足』感の拡大が進むのかどうか注目される」としている。

（調査・解析部）